

令和7年度 香川県一般会計決算見込みの概要

令和7年度は、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けて、新規事業を行う際に既存事業のスクラップを要しない「未来投資枠」10 億円を新たに設け、未来に向けて早急に解決しなければならない社会課題への対応や県勢発展の礎を築くための投資に重点配分し、保育や教育現場でのきめ細やかな対応、各分野における人手不足の解消、頻発する自然災害への備え、市町等と連携した地域活力の向上、企業誘致やスタートアップ等による新たな産業の創生、県立アリーナを核としたにぎわい創出などを重点的に推進するとともに、国の補正予算等を活用した物価高騰対策や防災・減災対策などにも積極的に取り組んできました。

令和7年度決算は、歳入では個人県民税や地方消費税の増収等により県税収入が過去最高となった一方で、歳出では税収関連交付金等の増や重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の増に加え、瀬戸内国際芸術祭や県立アリーナ周辺の夜型観光推進、かがわマラソンなど交流人口の拡大に資する事業などにも取り組んだ結果、歳入・歳出ともに2年連続して前年度の決算額を上回りました。

今後も、「財政運営ビジョン」に沿って財政の持続可能性を確保しつつ、未来への投資を行い、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていくための各種施策に積極的に取り組みます。

1 決算規模

- ・歳入 5, 373億43百万円
(6年度 5, 218億55百万円 対前年度比 +154億88百万円: +3. 0%)
- ・歳出 5, 201億76百万円
(6年度 5, 023億24百万円 対前年度比 +178億52百万円: +3. 6%)

2 決算収支

(単位：百万円，%)

区 分		令和7年度 決算見込額	令和6年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	537, 343	521, 855	15, 488	3. 0
歳出総額	B	520, 176	502, 324	17, 852	3. 6
形式収支	C (A－B)	17, 167	19, 531	▲2, 364	▲12. 1
繰り越すべき財源	D	10, 586	11, 704	▲1, 118	▲9. 6
実質収支	E (C－D)	6, 581	7, 827	▲1, 246	▲15. 9

3 歳入 県税、地方消費税清算金、地方交付税、国庫支出金が増加 地方特例交付金、県債が減少

○県 税 1, 4 5 0 億 1 9 百万円（対前年度比 + 8 1 億 9 8 百万円：+ 6. 0 %）

定額減税の影響の減少や給与所得の増加等に伴う個人県民税の増加（+ 4 5 億 7 3 百万円）

物価上昇に伴い消費支出が増加したことに伴う地方消費税の増加（+ 2 9 億 3 4 百万円）

○地方消費税清算金 5 4 5 億 3 百万円（対前年度比 + 4 0 億 1 3 百万円：+ 7. 9 %）

全国的な地方消費税の増に伴う清算金の増加

○地方特例交付金 5 億 3 2 百万円（対前年度比 ▲ 2 7 億 8 6 百万円：▲ 8 3. 9 %）

定額減税減収補填特例交付金の減少（▲ 2 7 億 3 5 百万円）

○地 方 交 付 税 1, 3 6 2 億 8 百万円（対前年度比 + 9 億 7 9 百万円：+ 0. 7 %）

普通交付税の増加（+ 1 0 億 4 2 百万円）

○国 庫 支 出 金 6 2 6 億 5 3 百万円（対前年度比 + 9 2 億 3 百万円：+ 1 7. 2 %）

国庫補助金の増加（+ 7 2 億 4 7 百万円）

重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策の増加（+ 3 4 億 3 0 百万円）

病床数適正化支援等事業の増加（+ 6 億 7 7 百万円）

介護人材確保・職場環境改善等事業の増加（+ 6 億 8 百万円）

国庫委託金の増加（+ 1 0 億 1 3 百万円）

○県 債 2 8 4 億 9 8 百万円（対前年度比 ▲ 7 0 億 4 7 百万円：▲ 1 9. 8 %）

県立アリーナ整備関連事業の減少（▲ 7 8 億 1 9 百万円）

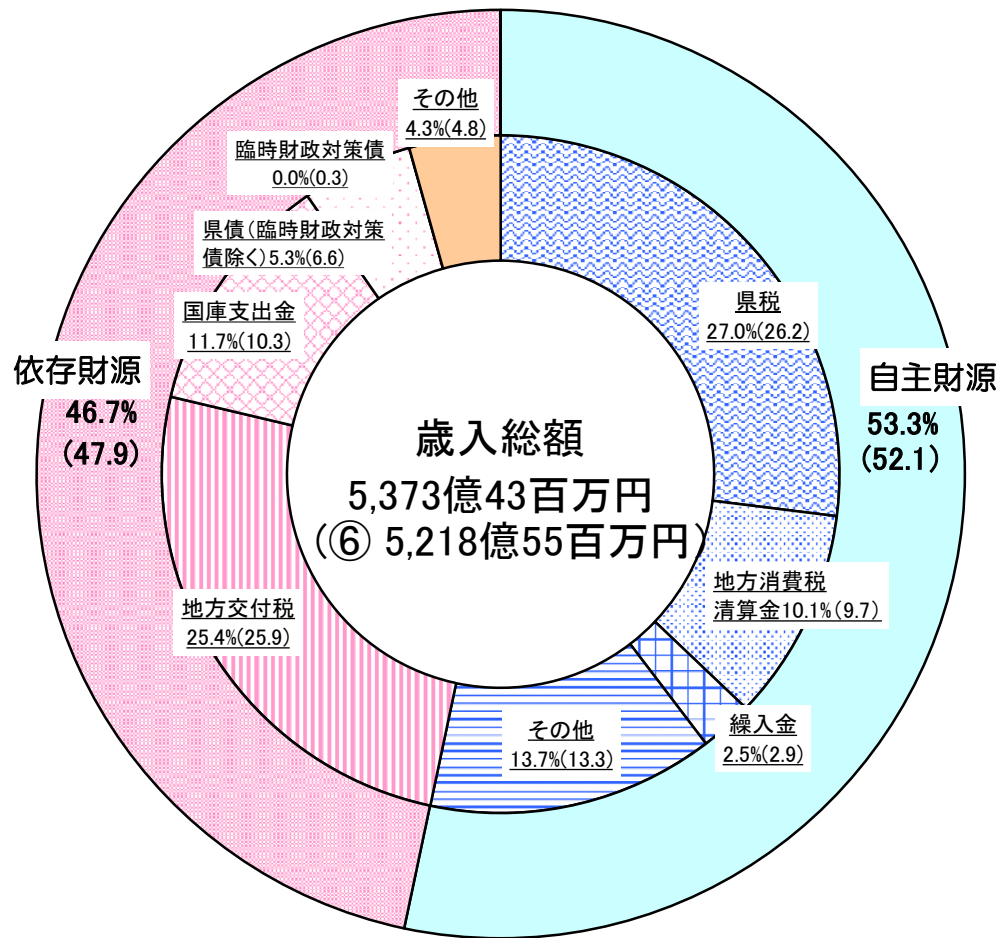
臨時財政対策債の減少（▲ 1 1 億円）

（単位：千円）

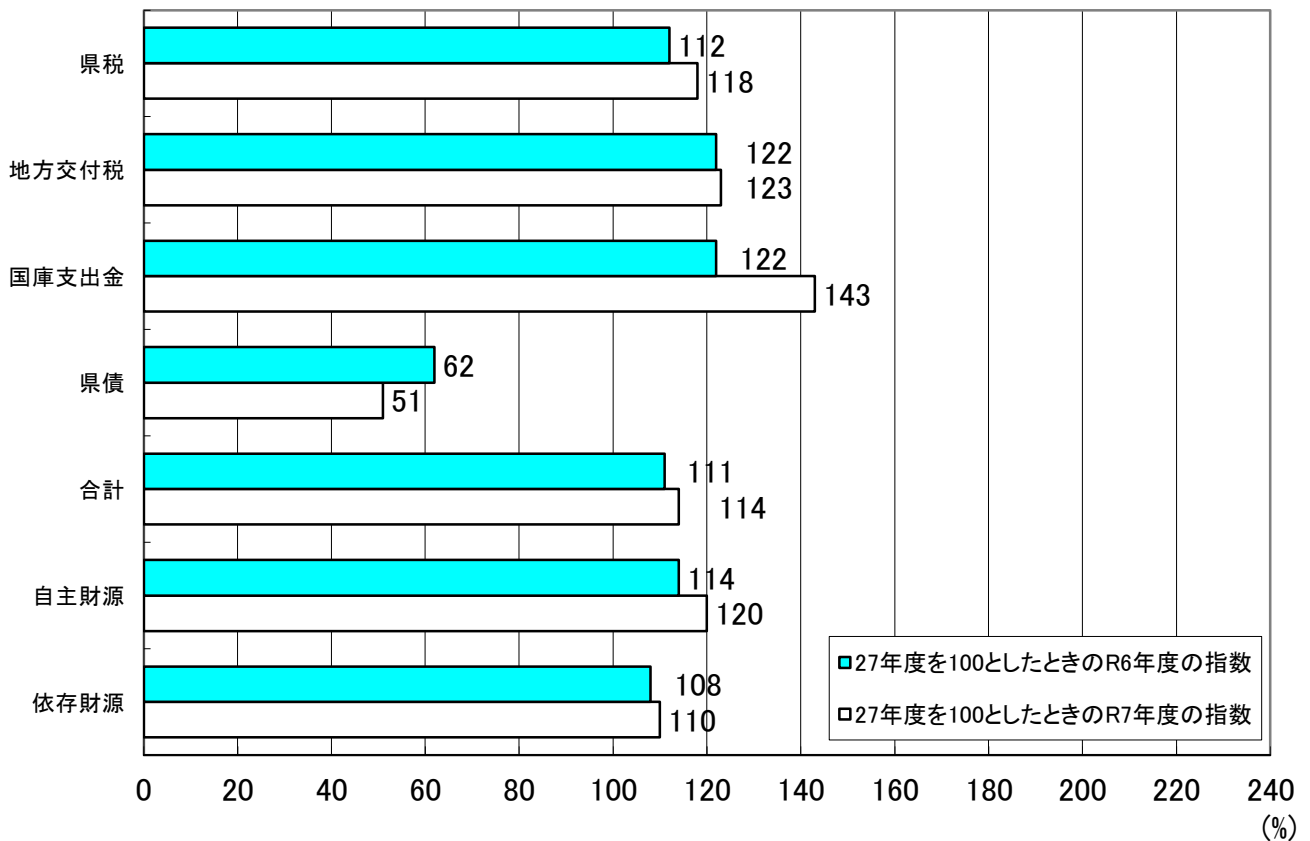
区 分		7 年 度 決 算 見 込 額		6 年 度 決 算 額		27 年 度 決 算 額 （ 10 年 前 ）		対 年 度 比	
			%		%		%	7/6	7/27
自 主 財 源		286,626,306	53.3	272,122,138	52.1	239,624,191	50.9	105.3	119.6
	県 税	145,018,819	27.0	136,821,304	26.2	122,440,651	26.0	106.0	118.4
	地 方 消 費 税 清 算 金	54,503,577	10.1	50,490,247	9.7	40,400,731	8.5	107.9	134.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,703,954	1.1	5,705,097	1.1	5,720,178	1.2	100.0	99.7
	財 産 収 入	1,220,159	0.2	1,027,737	0.2	890,337	0.2	118.7	137.0
	繰 入 金	13,516,645	2.5	15,266,657	2.9	12,747,100	2.7	88.5	106.0
	繰 越 金	19,530,879	3.6	14,745,005	2.8	9,634,234	2.1	132.5	202.7
	そ の 他 の 自 主 財 源	47,132,273	8.8	48,066,091	9.2	47,790,960	10.2	98.1	98.6
依 存 財 源		250,716,531	46.7	249,733,221	47.9	230,795,028	49.1	100.4	108.6
	地 方 譲 与 税	22,619,485	4.2	21,976,140	4.2	18,156,591	3.9	102.9	124.6
	地 方 特 例 交 付 金	532,920	0.1	3,318,399	0.6	301,505	0.1	16.1	176.8
	地 方 交 付 税	136,208,428	25.4	135,229,237	25.9	111,002,625	23.6	100.7	122.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	205,028	0.0	214,106	0.0	450,893	0.1	95.8	45.5
	国 庫 支 出 金	62,652,670	11.7	53,450,339	10.3	43,739,414	9.3	117.2	143.2
	県 債	28,498,000	5.3	35,545,000	6.9	57,144,000	12.1	80.2	49.9
	県 債 の う ち 臨 時 財 政 対 策 債	0	0.0	1,100,000	0.3	26,600,000	5.7	0.0	0.0
合 計		537,342,837	100.0	521,855,359	100.0	470,419,219	100.0	103.0	114.2
内 訳	一 般 財 源	359,088,257	66.8	349,149,433	66.9	319,352,996	67.9	102.8	112.4
	特 定 財 源	178,254,580	33.2	172,705,926	33.1	151,066,223	32.1	103.2	118.0

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、
県債のうち臨時財政対策債

特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、
財産収入、寄附金、諸収入



()内は6年度の数値



4 歳出

(1) 目的別経費 総務費、民生費、衛生費、商工費、諸支出金が増加
教育費が減少

○総 務 費 454億83百万円（対前年度比 +48億4百万円：+11.8%）

地域総合整備資金貸付事業の増加（+28億円）

職員退職手当基金積立金の増加（+16億94百万円）

○民 生 費 753億40百万円（対前年度比 +26億93百万円：+3.7%）

介護人材確保・職場環境改善等事業の増加（+4億91百万円）

医療・福祉施設応援金事業の増加（+4億10百万円）

介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業の増加（+3億90百万円）

○衛 生 費 173億33百万円（対前年度比 +43億98百万円：+34.0%）

病床数適正化支援等事業の増加（+6億77百万円）

生産性向上・職場環境整備等事業の増加（+6億9百万円）

医療・福祉施設応援金事業の増加（+5億48百万円）

○商 工 費 486億51百万円（対前年度比 +33億73百万円：+7.5%）

事業者の未来への投資を応援する総合補助金の増加（+20億21百万円）

県立アリーナ周辺での夜型観光推進事業の増加（+2億53百万円）

瀬戸内国際芸術祭関連事業の増加（+2億49百万円）

○教 育 費 934億66百万円（対前年度比 ▲96億81百万円：▲9.4%）

県立アリーナ整備関連事業の減少（▲113億98百万円）

GIGAスクール構想加速化補助事業の増加（+16億22百万円）

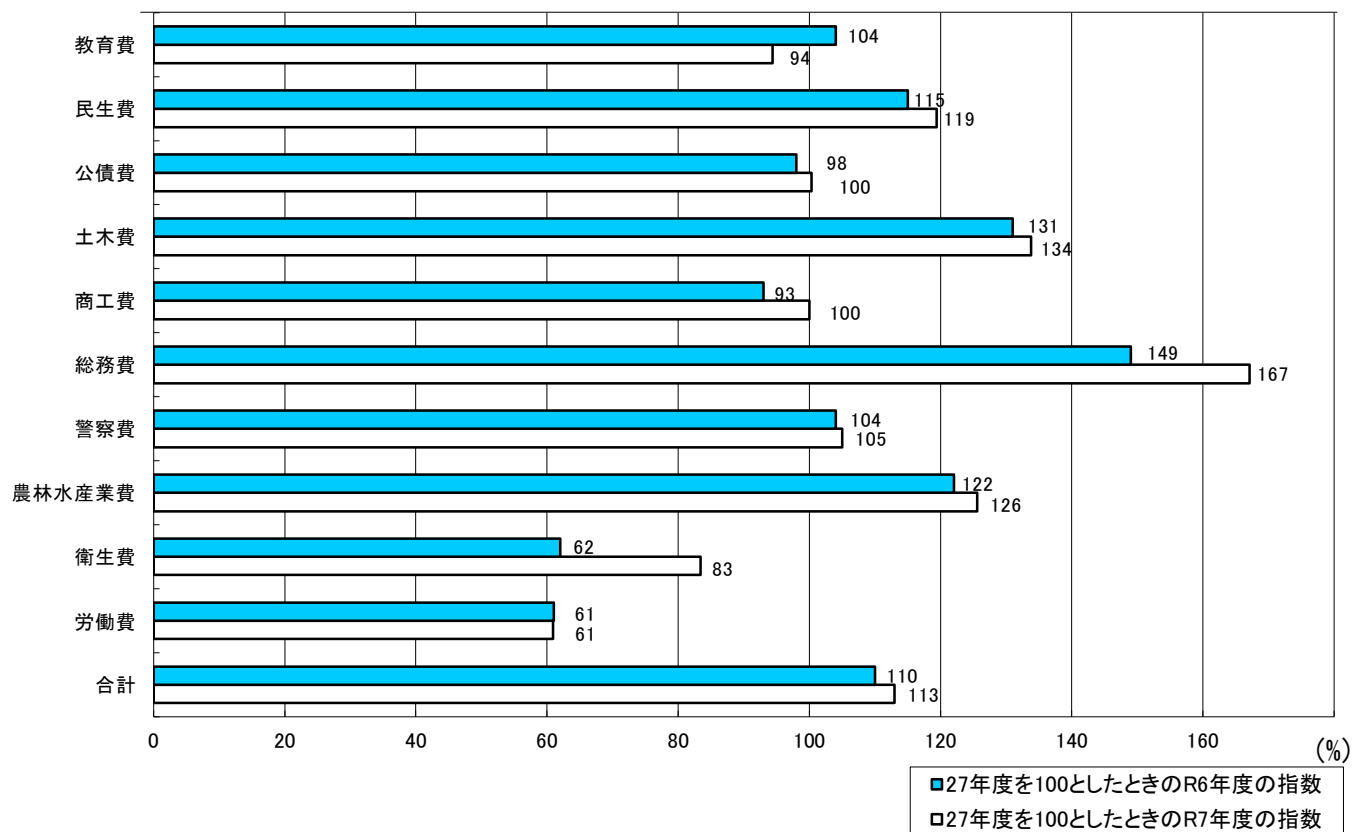
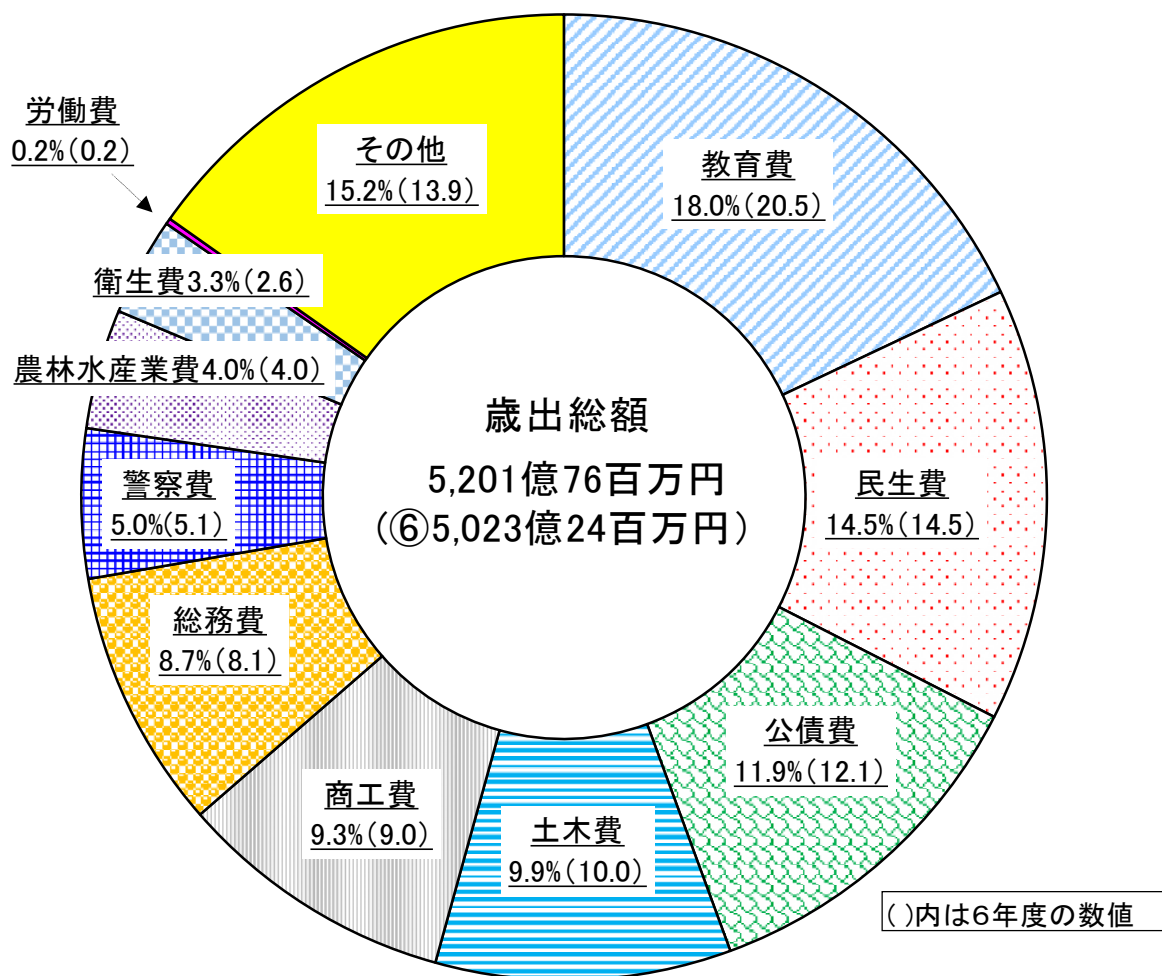
○諸 支 出 金 774億61百万円（対前年度比 +89億81百万円：+13.1%）

地方消費税清算金の増加（+53億55百万円）

地方消費税交付金の増加（+20億28百万円）

（単位：千円）

区 分	7年度決算見込額		6年度決算額		27年度決算額 （10年前）		対年度比	
		%		%		%	7/6	7/27
議 会 費	1,200,002	0.2	1,147,276	0.2	1,208,265	0.3	104.6	99.3
総 務 費	45,483,357	8.7	40,679,421	8.1	27,221,735	5.9	111.8	167.1
民 生 費	75,340,312	14.5	72,647,366	14.5	63,080,389	13.7	103.7	119.4
衛 生 費	17,332,532	3.3	12,934,557	2.6	20,780,437	4.5	134.0	83.4
労 働 費	1,040,748	0.2	1,037,143	0.2	1,708,310	0.4	100.3	60.9
農林水産業費	20,603,154	4.0	20,048,775	4.0	16,403,635	3.6	102.8	125.6
商 工 費	48,651,548	9.3	45,277,848	9.0	48,669,876	10.6	107.5	100.0
土 木 費	51,338,906	9.9	50,363,360	10.0	38,368,336	8.4	101.9	133.8
警 察 費	25,878,630	5.0	25,666,142	5.1	24,637,805	5.4	100.8	105.0
教 育 費	93,466,002	18.0	103,147,259	20.5	98,966,522	21.6	90.6	94.4
災 害 復 旧 費	261,158	0.1	244,102	0.1	1,172,643	0.2	107.0	22.3
公 債 費	62,118,672	11.9	60,651,073	12.1	61,952,589	13.5	102.4	100.3
諸 支 出 金	77,460,857	14.9	68,480,158	13.6	54,529,737	11.9	113.1	142.1
合 計	520,175,878	100.0	502,324,480	100.0	458,700,279	100.0	103.6	113.4



(2) 性質別経費 義務的経費、その他の経費が増加
投資的経費が減少

○義務的経費 1,952億42百万円（対前年度比 +11億48百万円：+0.6%）

人件費の減少（▲6億94百万円）

扶助費の増加（+3億68百万円）

公債費の増加（+14億74百万円）

○投資的経費 620億26百万円（対前年度比 ▲91億75百万円：▲12.9%）

普通建設補助事業費の増加（+17億12百万円）

普通建設単独事業費の減少（▲100億58百万円）

国直轄事業負担金の減少（▲8億30百万円）

○その他の経費 2,629億8百万円（対前年度比 +258億78百万円：+10.9%）

物件費の増加（+13億31百万円）

補助費等の増加（+219億5百万円）

貸付金の増加（+30億67百万円）

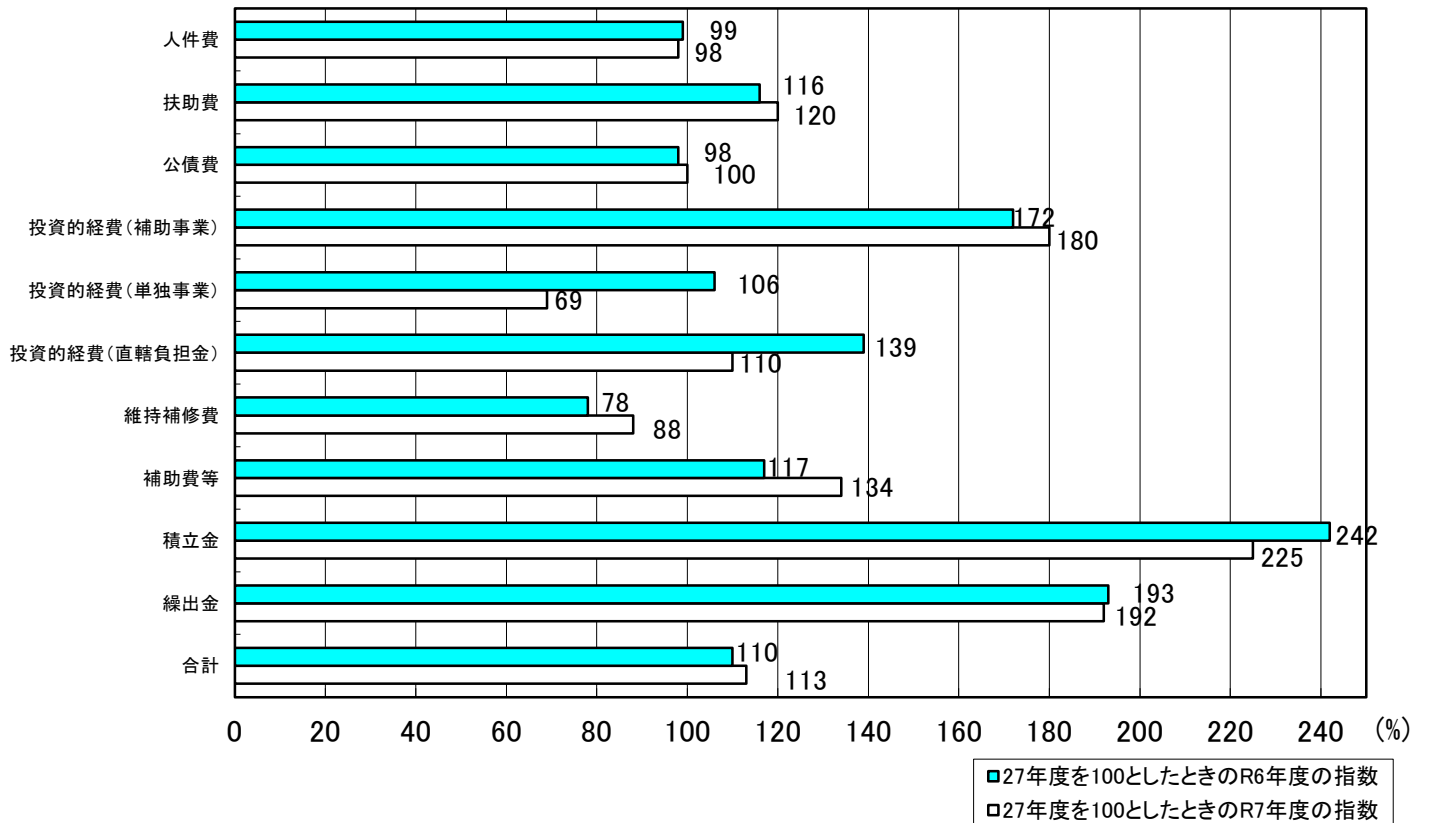
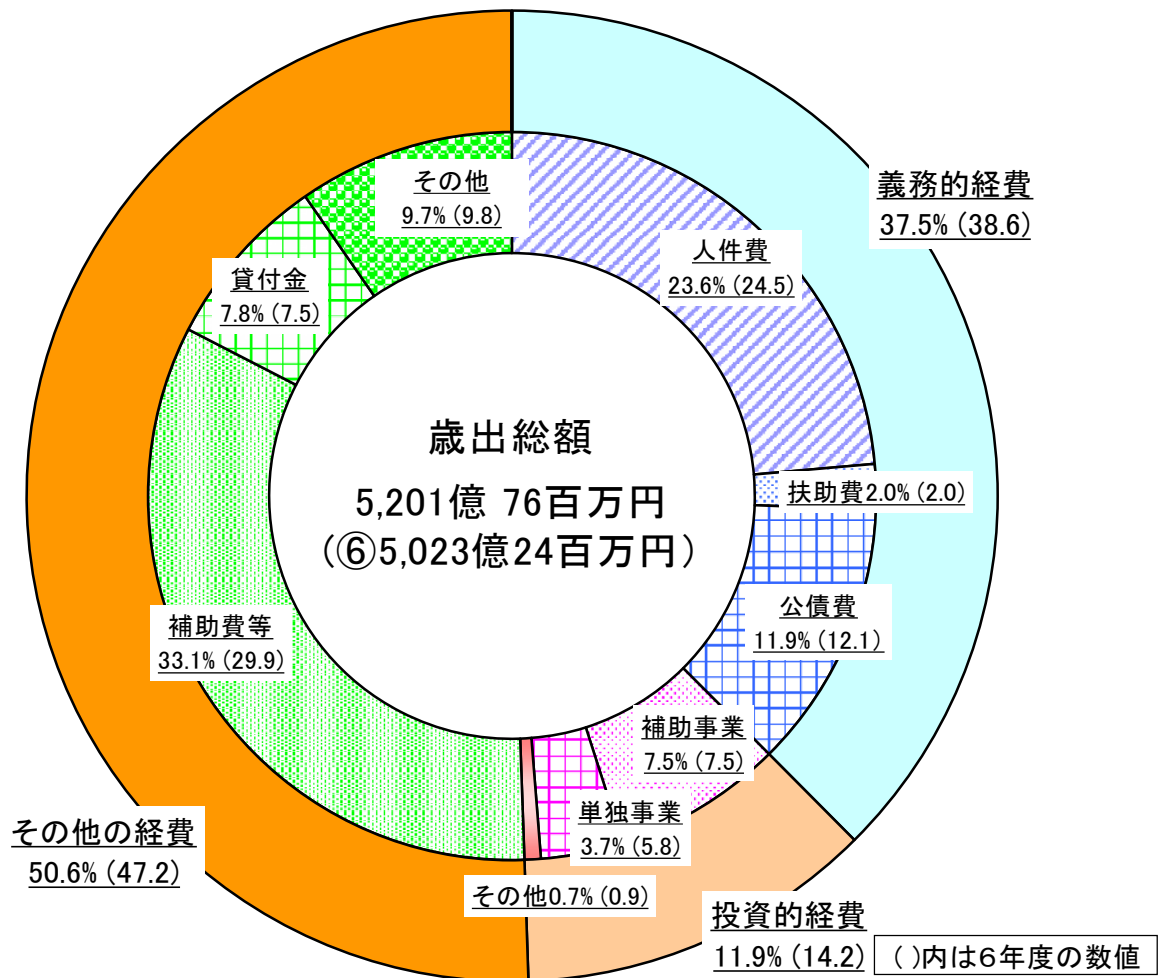
（単位：千円）

区 分		7 年 度 決 算 見 込 額		6 年 度 決 算 額		27 年 度 決 算 額 (10 年 前)		(単位:百万円)		
								対 年 度 比		
			%		%		%	7 / 6	7 / 27	
義 務 的 経 費		195,241,869	37.5	194,093,512	38.6	195,696,823	42.7	100.6	99.8	
	人 件 費	122,713,977	23.6	123,408,336	24.5	125,107,483	27.3	99.4	98.1	
		退職手当を除く人件費	116,790,133	22.5	112,821,851	22.4	113,297,626	24.7	103.5	103.1
		退 職 手 当	5,923,844	1.1	10,586,485	2.1	11,809,857	2.6	56.0	50.2
	扶 助 費	10,421,071	2.0	10,052,603	2.0	8,682,894	1.9	103.7	120.0	
	公 債 費	62,106,821	11.9	60,632,573	12.1	61,906,446	13.5	102.4	100.3	
投 資 的 経 費		62,025,986	11.9	71,201,419	14.2	53,324,826	11.6	87.1	116.3	
	普 通 建 設 事 業 費	61,764,828	11.9	70,957,317	14.2	52,152,183	11.4	87.0	118.4	
		補 助 事 業 費	39,198,156	7.5	37,486,138	7.5	21,802,712	4.8	104.6	179.8
		単 独 事 業 費	19,065,649	3.7	29,124,404	5.8	27,445,223	6.0	65.5	69.5
		国直轄事業負担金	3,077,279	0.6	3,907,070	0.8	2,801,668	0.6	78.8	109.8
		受 託 事 業 費	423,744	0.1	439,705	0.1	102,580	0.0	96.4	413.1
	災 害 復 旧 事 業 費	261,158	0.0	244,102	0.0	1,172,643	0.2	107.0	22.3	
そ の 他 の 経 費		262,908,023	50.6	237,029,549	47.2	209,678,630	45.7	110.9	125.4	
	物 件 費	20,170,928	3.9	18,840,142	3.8	22,651,877	4.9	107.1	89.0	
	維 持 補 修 費	7,905,819	1.5	7,053,635	1.4	9,026,218	2.0	112.1	87.6	
	補 助 費 等	172,224,448	33.1	150,319,055	29.9	128,254,569	28.0	114.6	134.3	
	積 立 金	15,473,881	3.0	16,697,326	3.3	6,888,502	1.5	92.7	224.6	
	投 資 及 び 出 資 金	210	0.0	500	0.0	21,075	0.0	42.0	1.0	
	貸 付 金	40,686,540	7.8	37,620,488	7.5	39,475,841	8.6	108.1	103.1	
	繰 出 金	6,446,197	1.3	6,498,403	1.3	3,360,548	0.7	99.2	191.8	
合 計		520,175,878	100.0	502,324,480	100.0	458,700,279	100.0	103.6	113.4	

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

性質別経費の状況

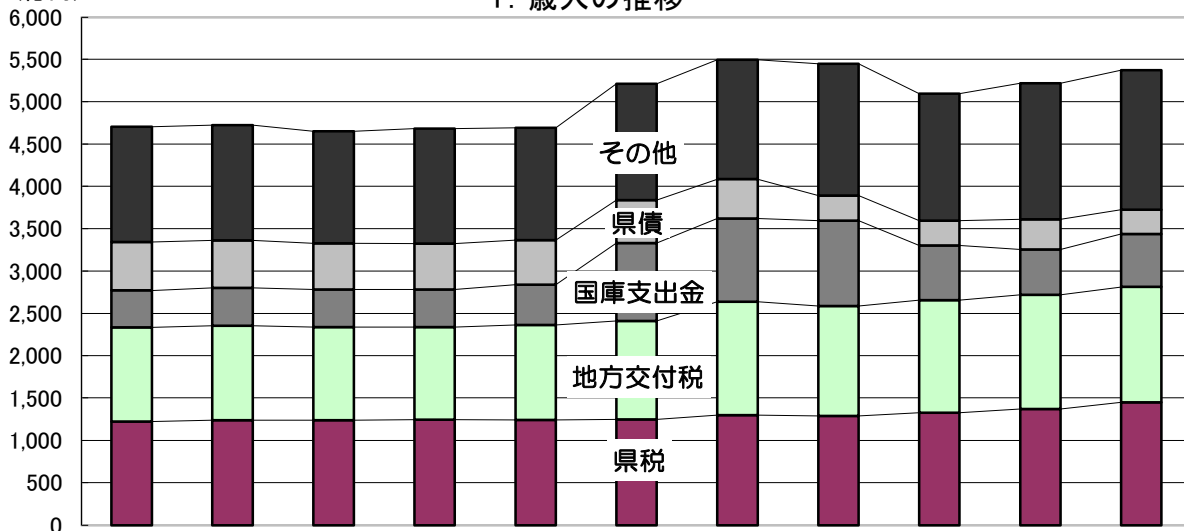


【参考資料】

県の財政状況

(億円)

1. 歳入の推移

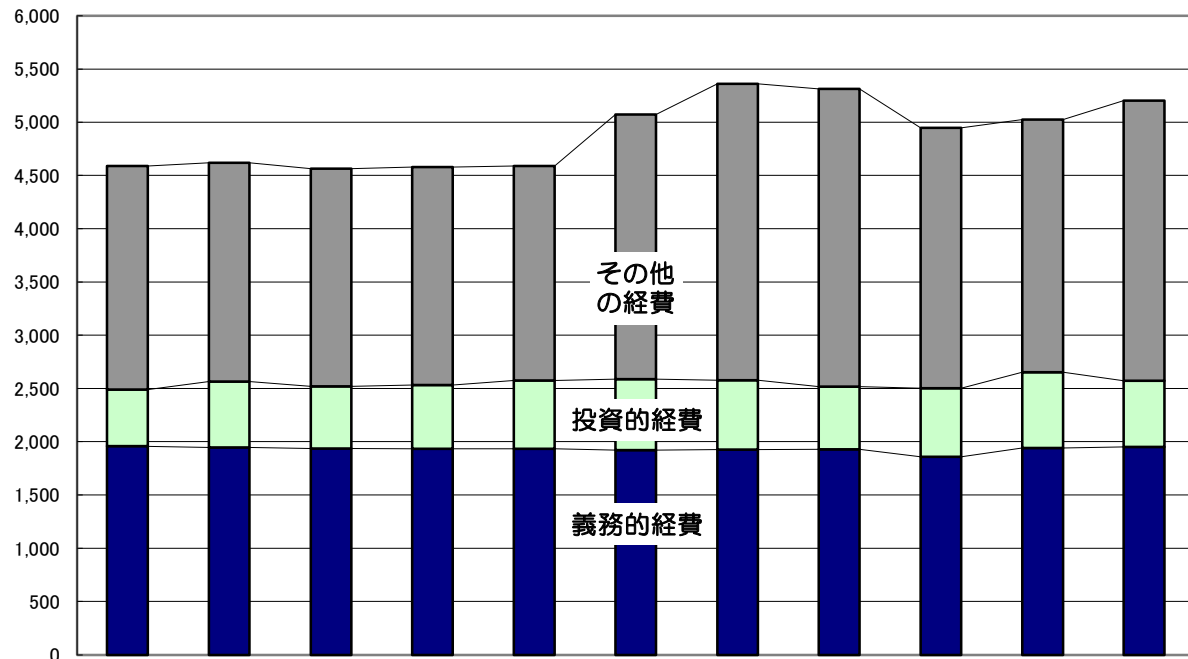


年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
歳入決算額	4,704	4,724	4,651	4,680	4,691	5,211	5,496	5,450	5,092	5,219	5,373
県税	1,224	1,239	1,239	1,243	1,241	1,248	1,299	1,291	1,328	1,368	1,450
地方交付税	1,110	1,114	1,098	1,093	1,124	1,162	1,336	1,297	1,328	1,352	1,362
国庫支出金	437	449	448	448	474	921	985	1,008	647	535	627
県債	571	561	543	540	526	508	466	295	292	355	285
その他	1,362	1,361	1,323	1,357	1,326	1,372	1,410	1,559	1,497	1,609	1,649

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

(億円)

2. 歳出の推移



年度	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
歳出決算額	4,587	4,617	4,564	4,581	4,588	5,073	5,360	5,312	4,945	5,023	5,202
義務的経費	1,957	1,946	1,937	1,934	1,935	1,921	1,924	1,927	1,858	1,941	1,952
投資的経費	533	619	583	598	639	664	652	591	645	712	620
その他の経費	2,097	2,052	2,044	2,048	2,014	2,488	2,784	2,794	2,442	2,370	2,629

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

※義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費の合計

3. 実質収支及び単年度収支の推移

(単位:億円)

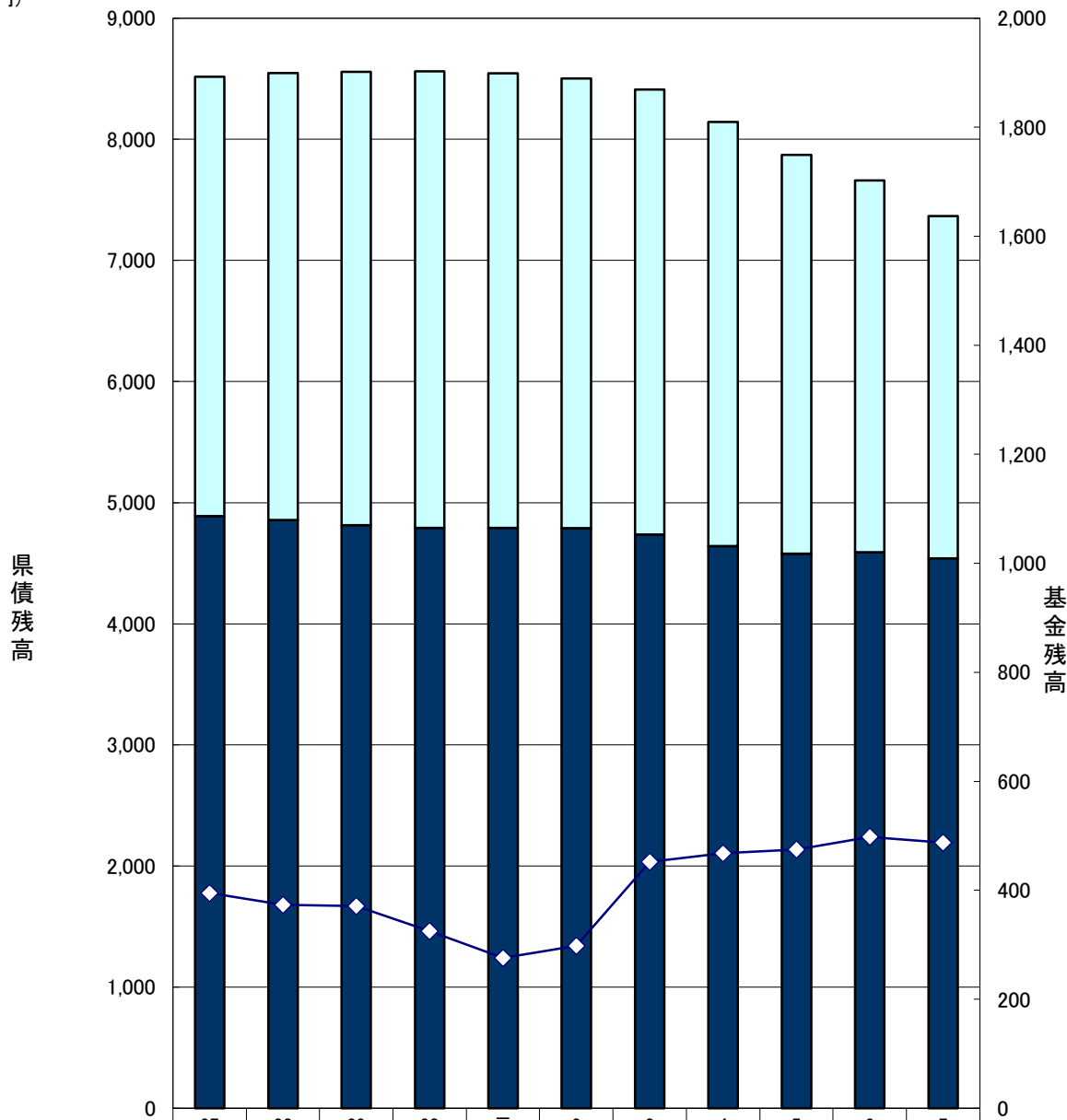
	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
実質収支	74	60	49	42	51	96(62)	67	63	69	78	66
単年度収支	37	▲ 14	▲ 11	▲ 7	9	45(11)	▲ 29(5)	▲ 4	6	9	▲ 12

※()書きは新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への令和3年度返還分を除いた額

4. 県債残高と基金残高の推移

(億円)

(億円)



県債残高	8,516	8,547	8,557	8,562	8,544	8,502	8,410	8,142	7,871	7,659	7,365
(対前年度増減)	(49)	(31)	(10)	(5)	(▲ 18)	(▲ 42)	(▲ 92)	(▲ 268)	(▲ 271)	(▲ 212)	(▲ 294)
うち臨財債	3,627	3,692	3,742	3,769	3,752	3,711	3,674	3,501	3,293	3,069	2,826
うち通常債	4,889	4,855	4,815	4,793	4,792	4,791	4,736	4,641	4,578	4,590	4,539
(対前年度増減)	(▲ 85)	(▲ 34)	(▲ 40)	(▲ 22)	(▲ 1)	(▲ 1)	(▲ 55)	(▲ 95)	(▲ 63)	(12)	(▲ 51)
財源対策用基金残高	395	373	371	325	276	298	452	468	475	498	487

5. 県民1人当たりの決算額

単位:億円

単位:千円

			決 算 額			※県民1人当たり額	
			H27年度 A	R7年度 B	増減額 B-A	H27年度	R7年度
決 算 状 況	歳 入 決 算 額		4,704	5,373	669	471	579
		県 税	1,224	1,450	226	122	156
		使 用 料 及 び 手 数 料	57	57	0	6	6
		繰 入 金	127	135	8	13	15
		地 方 交 付 税	1,110	1,362	252	111	147
		国 庫 支 出 金	437	627	190	44	68
		県 債	571	285	▲ 286	57	31
		そ の 他	1,178	1,457	279	118	156
	歳 出 決 算 額		4,587	5,202	615	459	561
		人 件 費	1,251	1,227	▲ 24	125	132
		公 債 費	619	621	2	62	67
		物 件 費	227	202	▲ 25	23	22
		投 資 的 経 費	533	620	87	53	67
		補 助 費 等	1,283	1,722	439	128	186
		そ の 他	674	810	136	68	87
年 度 末 残 高 状 況	臨 財 債 を 除 く 県 債 残 高 (総 県 債 残 高)		4,889 (8,516)	4,539 (7,365)	▲ 350 (▲1,151)	489 (852)	489 (794)
	財 源 対 策 用 基 金 残 高		395	487	92	39	52

※県民1人当たり額は、決算額を当該年度の3月31日現在の香川県の住民基本台帳上の人口で除した数字です。〔H27〕999,795〔R7〕927,606

6. 引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 14,471 百万円

(歳出)・引上げ分の地方消費税収(県分)(14,471 百万円)の使途

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充当

(R7 事業費 68,686 百万円のうち一般財源 62,264 百万円に充当)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：百万円】

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	県債	その他	
少子化 対策	障害者福祉事業	761	241	0	4	516
	児童福祉事業	11,909	1,138	0	57	10,714
	母子福祉事業	1,852	44	0	1	1,807
	教育総務事業	364	154	0	0	210
	小計	14,886	1,577	0	62	13,247
高齢化 対策	介護保険事業	16,106	569	0	310	15,227
	高齢者医療事業	17,380	639	0	386	16,355
	小計	33,486	1,208	0	696	31,582
医療	医療事業	2,274	938	0	228	1,108
	国民健康保険事業	7,931	0	0	5	7,926
	病院事業	4,447	0	0	31	4,416
	障害者福祉事業	4,748	1,000	0	4	3,744
	生活保護扶助事業	914	673	0	0	241
	小計	20,314	2,611	0	268	17,435
合計		68,686	5,396	0	1,026	62,264

(参考)
 引上げ分の
 地方消費税

14,471